＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
行 文 書 局
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

規 則

肥料取締法の一部改正に伴う関係規則の整理等に関する規則をここに公布する。
令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

目 次

規 則	ページ
○肥料取締法の一部改正に伴う関係規則の整理等に関する規則…………… (技術普及課)	71
○北海道連合海区漁業調整委員会設置規則の一部を改正する規則 (水産林務部総務課)	71
告 示	
○土地改良区の役員の就任及び退任の届出…………… (農業施設管理課)	72
○土地改良法による道営換地計画の決定…………… (農業施設管理課)	72
○道営土地改良事業の工事の完了…………… (農業施設管理課)	72
○支笏湖におけるひめますの採捕禁止時間の一部改正…………… (漁業管理課)	72
○資源保護水面等及び保護水産動物の指定の一部改正…………… (漁業管理課)	72
○知事権限に係る保安林の指定の予定…………… (治山課)	72
○知事権限に係る保安林の指定…………… (治山課)	73
○知事権限に係る保安林の指定の解除…………… (治山課)	73
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定…………… (治山課)	73
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定…………… (治山課)	73
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更…………… (治山課)	73
○道路の供用の開始…………… (維持管理防災課)	74
○特定調達契約に係る入札の公告…………… (建設管理課)	74
総合振興局告示及び振興局告示	
○特定調達契約に係る入札の公告……………	75
道札幌道税事務所告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	76
道教育庁教育局告示	
○特定調達契約に係る入札の公告……………	77
道選挙管理委員会公表	
○政治団体の収支報告書の要旨の公表……………	78
道警察本部告示	
○臨時派出所の設置……………	78
道警察方面本部告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	78

北海道規則第95号

肥料取締法の一部改正に伴う関係規則の整理等に関する規則
(住民基本台帳法施行条例施行規則の一部改正)

第1条 住民基本台帳法施行条例施行規則 (平成23年北海道規則第8号) の一部を次のように改正する。

第5条第24項中「肥料取締法」を「肥料の品質の確保等に関する法律」に改める。
(肥料取締法施行細則の一部改正)

第2条 肥料取締法施行細則 (昭和38年北海道規則第4号) の一部を次のように改正する。
題名を次のように改める。

肥料の品質の確保等に関する法律施行細則

第1条第1項中「肥料取締法」を「肥料の品質の確保等に関する法律」に改める。
第2条中「第2項の規定により」を「第3項の規定により」に、「指定配合肥料」を「指定混合肥料」に改める。

第3条第1項を削り、同条第2項中「第2項の規定により」を「第3項の規定により」に、「指定配合肥料」を「指定混合肥料」に、「別記第2号様式」を「別記第1号様式」に、「別記第3号様式」を「別記第2号様式」に改め、同項を同条とする。

第4条及び別記第1号様式を削る。

別記第2号様式中「肥料取締法施行細則第3条第2項」を「肥料の品質の確保等に関する法律施行細則第3条」に改め、同様式末尾欄外注の事項中「前記」を「前期」に改め、同様式を別記第1号様式とする。

別記第3号様式中「肥料取締法施行細則第3条第2項」を「肥料の品質の確保等に関する法律施行細則第3条」に改め、同様式を別記第2号様式とする。

別記第4号様式を削る。

附 則

この規則は、令和2年12月1日から施行する。

北海道連合海区漁業調整委員会設置規則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第96号

北海道連合海区漁業調整委員会設置規則の一部を改正する規則

北海道連合海区漁業調整委員会設置規則（昭和26年北海道規則第2号）の一部を次のように改正する。

第1条中「漁業法（）」の次に「昭和24年法律第267号。」を加え、「第105条第1項」を「第147条第1項」に改める。

第2条を次のように改める。

（委員の定数）

第2条 委員会の委員の定数は、15人とする。ただし、法第148条第2項の規定により選出される委員は10人とし、同条第4項の規定により選任される委員は5人とする。

附 則

この規則は、令和2年12月1日から施行する。

北海道知事 鈴木直道

北海道告示第724号

次のとおり道営土地改良事業の工事を完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の3第3項の規定により公告する。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

地区名	事業の種類	完了年月日
浦臼鶴沼	農業用排水施設、区画整理	令和2.2.10
同	暗渠排水	平成27.11.9

北海道告示第725号

平成22年北海道告示第315号（支笏湖におけるひめますの採捕禁止時間）の一部を次のように改正し、令和2年12月1日から施行する。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

「北海道内水面漁業調整規則（昭和39年北海道規則第133号）第48条」を「北海道漁業調整規則（令和2年北海道規則第94号）第45条第1項」に改める。

北海道告示第726号

平成22年北海道告示第316号（資源保護水面等及び保護水産動物の指定）の一部を次のように改正し、令和2年12月1日から施行する。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

「北海道内水面漁業調整規則（昭和39年北海道規則第133号）第47条第3項」を「北海道漁業調整規則（令和2年北海道規則第94号）第37条第2項」に、「北海道内水面漁業調整規則第45条第1項」を「北海道漁業調整規則第38条第2項」に改める。

北海道告示第727号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

- 保安林予定森林の所在場所 勇払郡厚真町字本郷36の1・36の14・36の15・36の19・36の21・36の22・36の35（以上7筆について次の図に示す

告 示

北海道告示第722号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、北竜土地改良区から、次のとおり役員の退任の届出があった。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

退任年月日	理事・監事の別	氏名	住所
令和2.11.10	理事	川上健康	雨竜郡北竜町字美葉牛114番地1

北海道告示第723号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、栗山町継立南部地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道空知総合振興局に備え置いて、令和2年11月30日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画については、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に審査請求をすることができる。

また、この計画については、この告示の日の翌日から起算して6か月以内に、北海道を被告として（訴訟において北海道を代表する者は、北海道知事となる。）、当該計画の取消しの訴えを提起することができる。

令和2年11月27日

部分に限る。)

2 指定の目的 土砂の崩壊の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道胆振総合振興局産業振興部林務課及び厚真町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第728号

森林法(昭和26年法律第249号)第25条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

1 保安林の所在場所 勇払郡厚真町字幌内170の1・171(以上2筆について次の図に示す部分に限る。)

2 指定の目的 水源の涵養

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字幌内170の1・171(以上2筆について次の図に示す部分に限る。)

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道胆振総合振興局産業振興部林務課及び厚真町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第729号

森林法(昭和26年法律第249号)第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

1 解除に係る保安林の所在場所 釧路市駒牧2の18(次の図に示す部分に限る。)

2 保安林として指定された目的 霧害の防備

3 解除の理由 飛行場用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を北海道釧路総合振興局産業振興部林務課及び釧路市役所に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第730号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法(昭和26年法律第249号)第29条の規定による通知があった。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

1 解除予定保安林の所在場所 沙流郡平取町振内町258の9、258の10

2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

3 解除の理由 道路用地とするため

北海道告示第731号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

1 指定施業要件変更予定保安林の所在場所 留萌市(次の図に示す部分に限る。)

2 保安林として指定された目的 雪崩の危険の防止

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る立木の伐採を禁止する。

イ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道留萌振興局産業振興部林務課及び留萌市役所に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第732号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業

要件を変更する。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 帯広市（次の図に示す部分に限る。）
 - 2 保安林として指定された目的 風害の防備
 - 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道十勝総合振興局産業振興部林務課及び帯広市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第733号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。その関係図面は、北海道建設部建設政策局維持管理防災課及び次の縦覧場所に備え置いて、この告示の日から起算して2週間、一般の縦覧に供する。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

路線名及び縦覧場所	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 松前停車場線 北海道渡島総合振興局 函館建設管理部	松前郡松前町字博多172番地先から 同郡松前町字博多36番地先まで	令和 2.11.27
道道 旭川幌加内線 北海道上川総合振興局 旭川建設管理部	旭川市江丹別町拓北320番5地先から 同市江丹別町拓北320番6地先まで	同

北海道告示第734号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和2年11月27日

北海道知事 鈴木直道

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
令和2年度（2020年度）北海道土木工事設計積算電算システム機器（NASサーバ）の賃貸借一式（1月当たりの単価）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。
- (3) 契約期間 令和3年3月25日から令和8年3月24日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。
- (4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

- 次のいずれにも該当すること。
- (1) 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格を有すること。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
 - (4) 当該調達をする物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (5) 当該調達をする物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。
 - ア 申請の時期 令和2年11月30日（月）から同年12月24日（木）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
 - イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。
 - ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道建設部建設政策局建設管理課
- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道建設部建設政策局建設管理課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎10階建設部A会議室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道建設部建設政策局建設管理課）
- (2) 入札日時 令和3年1月7日（木）午後2時（送付による場合は、同月6日（水）までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道建設部建設政策局建設管理課のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/index.htm>）においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約を行わない。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道建設部建設政策局建設管理課
- (2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
- (3) 電話番号 011-204-5590

11 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of NAS servers 1 set
- B Bid tendering date and time : 2 : 00 P.M., January 7, 2021
(If mailed, bids must arrive no later than January 6, 2021)
- C Contact : Construction Management Division, Bureau of Construction Policy, Department of Construction, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 6-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan

Phone : 011-204-5590

総合振興局告示及び振興局告示

北海道十勝総合振興局告示第127号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和2年11月27日

北海道十勝総合振興局長 水戸部 裕

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
乗用自動車 1台（交換契約により乗用自動車1台を契約の相手方に供し、乗用自動車1台を契約の相手方から調達する。）
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期日 令和3年3月29日（月）
- (4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当該調達をする物品等に関し、仕様書に記載の要件を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和2年11月27日（金）から同年12月23日（水）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しな

ければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目1番地
北海道十勝総合振興局総務課需品係

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道十勝総合振興局総務課需品係

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 帯広市東3条南3丁目1番地 北海道十勝合同庁舎4階C会議室（送付による場合は、郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目1番地 北海道十勝総合振興局総務課需品係）

(2) 入札日時 令和3年1月14日（木）午前11時（送付による場合は、同月13日（水）午後5時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量100グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、北海道十勝総合振興局総務課のホームページ（<http://www.tokachi.pref.hokkaido.lg.jp/ts/sum/kki/kaikei/nyusatu-info.htm>）においてダウンロードすることができる。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(7)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道十勝総合振興局総務課需品係

(2) 所在地 郵便番号 080-8588 帯広市東3条南3丁目1番地

(3) 電話番号 0155-27-8508

11 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Exchange of Car 1 set

B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., January 14, 2021

(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., January 13, 2021)

C Contact : Administrative Division, Tokachi General Subprefectural Bureau, Hokkaido Government, Higashi 3-jo Minami 3-chome 1, Obihiro, Hokkaido 080-8588 Japan
Phone : 0155-27-8508

道札幌道税事務所告示

北海道札幌道税事務所告示第5号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和2年11月27日

北海道札幌道税事務所長事務取扱

北海道総務部長 平野正明

1 落札に係る特定役務の名称及び数量

(1) 申告書用紙等封入封緘業務（1件当たりの単価）	517,842件
(2) 郵送申告書等收受業務（1件当たりの単価）	318,228件
(3) 申告情報入力業務等（書面）（1件当たりの単価）	178,464件
(4) 申告情報入力業務等（電子）（1件当たりの単価）	392,079件
(5) 口座情報入力業務（1件当たりの単価）	50,262件
(6) 届出情報入力業務（1件当たりの単価）	82,866件
(7) 申告書等編纂業務（1件当たりの単価）	258,741件

2 落札を決定した日

令和2年11月16日

3 落札者の氏名及び住所

(1) 氏名 株式会社HBA

(2) 住所 札幌市中央区北4条西7丁目1番地8

4 落札金額

(1) 41円

(2) 57円

(3) 108円

- (4) 47円
- (5) 33円
- (6) 151円
- (7) 46円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
令和2年9月11日付け北海道札幌道税事務所告示第2号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名称 北海道札幌道税事務所税務管理部課税第一課
 - (2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁空知教育局告示第92号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和2年11月27日

北海道教育庁空知教育局長 藤 村 誠

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
道立学校校務用パーソナルコンピュータ等 一式 9台分
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 納入期日 令和3年3月19日（金）
- (4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和2年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 当該調達をする物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当該調達をする物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明し

た者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和2年11月27日（金）から同年12月15日（火）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 068-8550 岩見沢市8条西5丁目
北海道教育庁空知教育局道立学校運営支援室

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁空知教育局道立学校運営支援室

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 岩見沢市8条西5丁目 北海道空知合同庁舎5階第2会議室
(送付による場合は、郵便番号 068-8550 岩見沢市8条西5丁目 北海道教育庁空知教育局道立学校運営支援室)

(2) 入札日時 令和2年12月23日（水）午前11時（送付による場合は、同月22日（火）午後5時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

- (1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期

ア 名称及び数量 道立学校学習用パーソナルコンピュータ等 一式 9台分
イ 予定時期 令和2年12月頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

- (2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

令和2年1月7日付け北海道教育庁空知教育局告示第1号

8 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
なお、北海道教育庁空知教育局のホームページ (<http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/stk/index.htm>) においてダウンロードすることができる。

- 9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
平成16年北海道告示第448号の2の(2)のウ及び3の(1)による。
- 10 落札者と契約の締結を行わない場合
落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- 11 その他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(5)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道教育庁空知教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 郵便番号 068-8550 岩見沢市8条西5丁目
(3) 電話番号 0126-20-0142 (直通)

12 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured : Personal computer 9 sets
B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., December 23, 2020
(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., December 22, 2020)
C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Sorachi District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, 8-jo Nishi 5-chome, Iwamizawa, Hokkaido 068-8550 Japan
Phone : 0126-20-0142

道選挙管理委員会公表

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第20条第1項の規定に基づき、同法第12条第1項及び第17条第1項の規定による政治団体の収入及び支出並びに資産等に関する事項を記載した報告書の要旨を別冊のとおり公表する。

その別冊は、北海道選挙管理委員会事務局及び各支所に備え置いて一般の閲覧に供する。
令和2年11月27日

北海道選挙管理委員会委員長 水城義幸

道警察本部告示

北海道警察本部告示第515号

北海道警察の組織に関する規則(昭和40年北海道公安委員会規則第2号)第54条第2項の規定により、札幌方面倶知安警察署の下部機構として臨時に設置する派出所の名称及び位置を次のように定める。

令和2年11月27日

北海道警察本部長 小島裕史

- 1 設置する期間 令和2年12月1日から令和3年3月20日まで
2 臨時の派出所の名称 ニセコひらふ臨時交番
3 臨時の派出所の位置 虻田郡倶知安町字山田191番地64

道警察方面本部告示

北海道警察函館方面本部告示第98号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和2年11月27日

北海道警察函館方面本部長 出原基成

- 1 落札に係る物品等の名称及び調達予定数量
北海道警察函館方面指定庁舎で使用する電力(業務用)
- (1) 業務用電力(平日休日別)
ア 基本料金(契約電力1kW当たりの単価)	393kW
イ 電力量料金(平日)(使用電力量1kWh当たりの単価)	1,275,512kWh
ウ 電力量料金(休日)(使用電力量1kWh当たりの単価)	544,625kWh
- (2) 予備電力
基本料金(予備線)(契約電力1kW当たりの単価) 187kW
- 2 落札を決定した日
令和2年11月6日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 株式会社ホープ
(2) 住所 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5
- 4 落札金額
(1) 1の(1)のア	880.00円
(2) 1の(1)のイ	16.27円
(3) 1の(1)のウ	15.24円
(4) 1の(2)	77.00円
- 5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

令和2年9月8日付け北海道警察函館方面本部告示第73号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

(1) 名称 北海道警察函館方面本部会計課

(2) 所在地 函館市五稜郭町15番5号